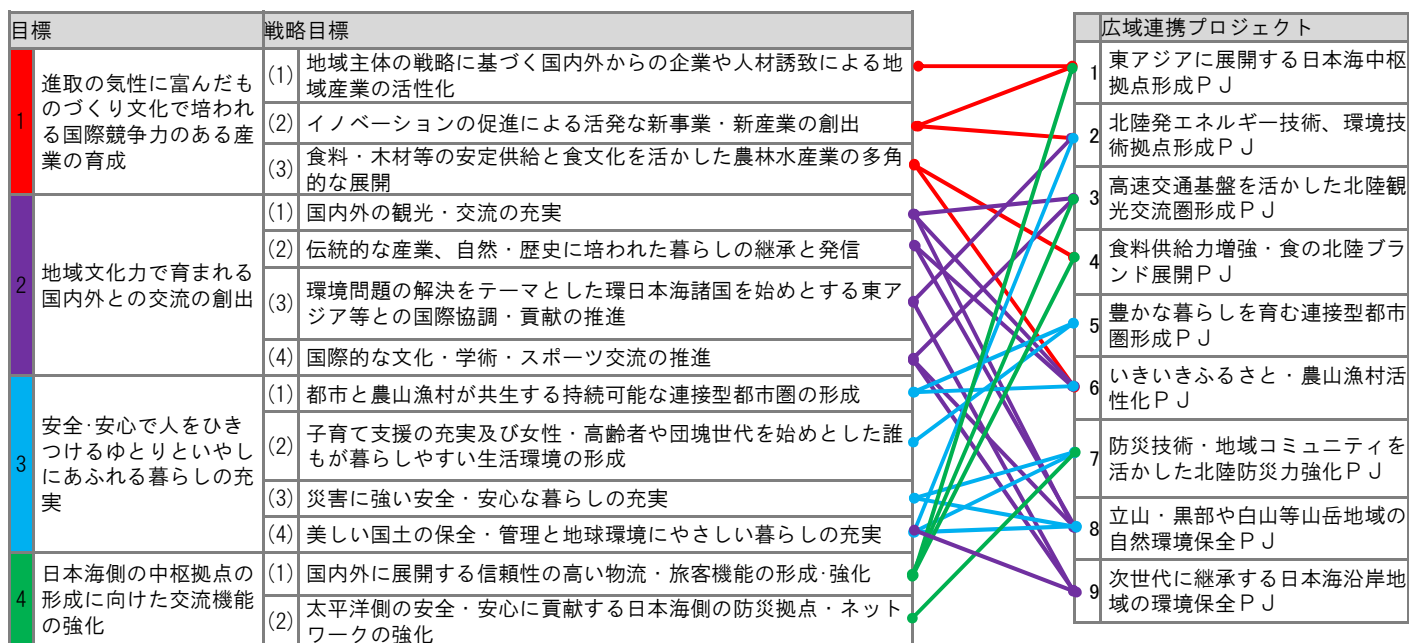


広域連携プロジェクト 優良事業 事例集

○戦略目標と広域連携プロジェクトの関係



○ 優良事業 事例一覧

目標		好事例名		p
1	進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成について	PJ1	ほくりく健康創造クラスター	1
		PJ2	農業用水を利用した小水力発電の推進	3
		PJ4	新規就農者に対する進出支援	5
		PJ4	フード・アクション・ニッポン	7
		PJ4	ハトムギの6次産業化	9
2	地域文化力で育まれる国内外との交流の創出について	PJ2	いしかわ版環境ISOの普及推進	11
		PJ3	環白山広域観光推進協議会	13
		PJ3	奥能登ウェルカムプロジェクト	15
		PJ3	昇龍道プロジェクト推進協議会	17
		PJ3	ダイノソーバレー構想	19
		PJ6	とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業	21
		PJ6	里山・里海の利用・保全の推進	23
		PJ9	福井県里山里海湖研究所の設立	25
3	安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実について	PJ5	大学コンソーシアム石川	27
		PJ5	富山型デイサービス	29
		PJ5	プレミアム・パスポート事業	31
		PJ8	立山・黒部地域の環境保全の取組	33
4	日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化について	PJ1	伏木富山港（新湊地区）多目的国際ターミナルの整備	35

目標①

進取の気性に富んだものづくり文化で培われる
国際競争力のある産業の育成について

好事例名		実施機関
PJ1	ほくりく健康創造クラスター	石川県、富山県 (財)北陸産業活性化センター
PJ2	農業用水を利用した小水力発電の推進	富山県
PJ4	新規就農者に対する進出支援	財団法人 いしかわ農業人材機構
PJ4	フード・アクション・ニッポン	農林水産省（北陸農政局）
PJ4	ハトムギの6次産業化 （富山県氷見市）	北陸農政局

目標① 戦略目標 1:

地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化

事例名 : 知的クラスター創成事業Ⅱ期「ほくりく健康創造クラスター」

実施機関: 石川県、富山県、(財)北陸産業活性化センター

PJ1: 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

個別目標: 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成

【取組み背景と目的】

富山・石川地域における産学官連携基盤をベースに、この地域が世界に誇る脳・知識、医療・バイオ分野での大学や試験研究機関の知的資源の集積と、電子・電気、機械、プラスチック、化学、情報システム等の高度で多様なものづくり産業の基盤を活かし、戦略的な研究開発を展開するとともに、研究開発の人材育成、知的財産の確保等により、国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点の構築を推進する。さらに、研究開発の成果を両県の機械産業、医薬品産業等に波及させるとともに、国際的な医療機器・医薬品等のライフサイエンス分野の産業集積を図る。

<取組概要>

知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)の成果である「とやま医薬バイオクラスター」の免疫機能診断や「石川ハイテク・センシング・クラスター」の脳機能診断等の研究成果の更なる発展を目指すとともに、「富山県の伝統的な医薬基盤技術」と「石川県の臨床医学及び理工学系の産学連携」を融合し、「医薬基盤技術を活かしたバイオ機器開発」と「イメージング診断機器開発」を行った。これらの研究では、富山・石川地域にある優れた医学・薬学研究について、「イメージング診断機器技術」、「検査機器技術」、「医薬品基盤技術」の3つのコア技術を基に、先端技術を応用して高度化するとともに、バイオインスツルメンツの開発・事業化につなげる取り組みを実施した。

【これまでの取組み状況】

①研究開発

- ・両県の知的資源のシナジー効果を最大限に活かした研究開発の展開
- ・高度な抗体開発技術や幼児期における発達障害の診断が可能な世界初の脳機能計測装置の開発
- ・細胞が生きた状態のまま、タンパク質や薬効成分などの物質を取り込む様子を観察することができる超高性能顕微鏡の開発

②知的財産戦略

- ・専任の知的財産マネージャーを配置
- ・外部の知財専門家をアドバイザーとして積極的に活用
- ・着実な技術移転の展開

③事業化戦略

- ・エスシーワールド(株)(抗体医薬:富山大学)が国際的に事業を進展させ、フランスの医薬品開発企業の日本法人「ビバリス・トヤマ・ジャパン」の設立に貢献し画期的な抗体スクリーニング技術を開発した富山大学の村口研究室との共同研究を展開している。
- ・新たなベンチャー企業FDD-MB(株)(出生前診断:金沢医科大学)、(株)TOPUバイオ研究所(医薬品代謝物生合成など:富山県立大)が設立。

④人材育成

- ・若手研究者に対する現場の研究活動を通じた教育(手技取得、学会発表、論文作成など)を基礎として、海外クラスター地域へ派遣して海外企業に研究成果を売り込むなど、研究者としての育成に留まることなく、事業化に必要な経験を積ませるなど、研究開発から事業化まで多岐にわたる育成を実施した。
- ・実際に地域内企業へのポスドクの就職が見られるなど、OJTによる実践的な人材育成は着実に取り組みが進んでいると評価している。

⑤広域化・国際化

- ・天然薬物の遺伝子解析に基づく標準化研究においては、データベースを基に作製した天然薬物ライブラリーを世界の研究者に提供するなど、漢方医薬品の国際標準化の支援薬草栽培を促進するNPO法人「富山のくすし」を設立した。
- ・研究結果のNature、Science誌など一流誌をはじめとする多くの学会誌に報告された。
- ・平成23年度に(株)生体分子計測研究所から”NanoExplorer”として世界に発売され、多くの売上を達成している。



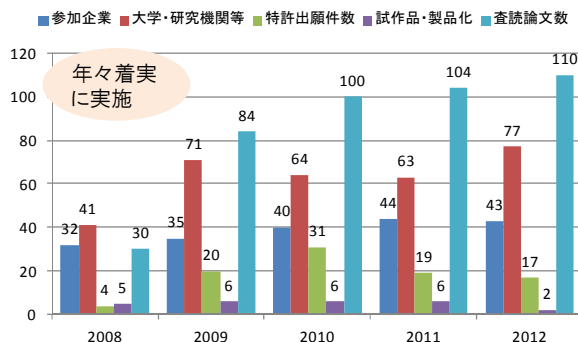
事例名 : ほくりく健康創造クラスター

実施機関 : 石川県、富山県、(財)北陸産業活性化センター

【取組み成果】

○産学官連携基盤の構築・強化

地域が重点的に取り組むべき分野の旗印の大型プロジェクトとして、競争と協調の関係の下、富山県と石川県の連携強化が図られ、産学官連携基盤や国内外・地域内機関間のネットワーク構築が進み、医薬商工連携の案件組成が促進された。



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
研究内容の選択と集中	事業化を見据え、免疫関連のサブテーマをメインテーマへ格上げし、予算を重点配分した。	高度で迅速(4~5日間)な抗体開発技術の開発など大きな研究成果が得られた。
研究テーマ間の連携	富山大学の個々の免疫医療システムの開発による研究成果を実用化するため、金沢大学と連携した臨床研究を展開。	がん細胞「殺す遺伝子」を短期間で大量に取得できるシステムを世界で初めて開発した。
事業マネジメント	マンスリーミーティング、ラボミーティング、本部会議、事業評価委員会等により、研究開発や各種事業の情報を共有し、共通的な認識のもとにPDCAサイクルを回して運営した。	研究者の事業化に関する意識改革や地域産業の分野進出機運の醸成がなされ、脳機能計測装置などの世界に誇れるオンリーワン技術が創出された。

【成功要因】

- ・ 選択と集中による事業の効率化
- ・ 地域連携や共同研究による一体的なマネジメント

【今後の課題・改善点】

○発展的プロジェクトの推進

○研究成果の事業化の推進

本事業により富山・石川地域において予防・診断分野の取り組みが進んできたが、治療分野に強みを有する福井県を新たに参画させ、がん・生活習慣病などの予防・診断・治療までを一体的に取り組むとともに、これまでの研究成果の事業化を推進していく。

【お問合わせ先】

石川県商工労働部産業政策課

TEL

076-225-1513

目標① 戦略目標 2 :

イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出

事例名 : 農業用水を利用した小水力発電の推進

実施機関 : 富山県

PJ2: 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

個別目標: 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

【取組み背景と目的】

本県は、包蔵水力が全国第2位という高いポテンシャルを活かして、豊富な農業用水を利用した小水力発電に積極的に取り組んできたが、売電収益の充当範囲が土地改良施設全体の維持管理費にまで拡大されたことや、固定価格買取制度が導入されたことに伴い、関係者の関心が高まり、農業用水を利用した小水力発電を推進する環境が整ってきた。農業水利施設の老朽化が進行し、整備費を含めた今後の維持管理費の増大が懸念される中、農業用水を利用した小水力発電は、農業水利施設の維持管理を行う土地改良区の負担軽減にもつながり、土地改良区の組合員である農家にとって大いにメリットがあるため、県として整備を加速化して推進するもの。

【これまでの取組み状況】

＜平成23年度実績＞

○山田新田用水発電所（仮称）の着工（平成23年10月5日）

発電所位置 南砺市殿地内

用水路名 「山田新田用水」（小矢部川上流用水土地改良区）

最大出力 520 kW

年間供給電力量 約250万 kWh

○地域用水環境整備事業 早月川沿岸地区における導入支援事業の実施

＜平成24年度実績＞

○山田新田用水発電所の竣工（平成25年3月16日）

発電所位置 南砺市殿地内

用水路名 「山田新田用水」（小矢部川上流用水土地改良区）

最大出力 520 kW

年間供給電力量 約250万 kWh

○地域用水環境整備事業 2地区新規採択（鋤川地区、中野放水路地区）、5地区導入支援事業の実施（小川共通幹線地区、片貝地区、中滝地区、芹谷野用水地区、庄西用水幹線地区）

＜平成25年度実績＞

○鋤川用水発電所（仮称）の建設

発電所位置 滑川市杉本地内

用水路名 「鋤川用水」（早月川沿岸用水土地改良区）

最大出力 530 kW

年間供給電力量 約270万 kWh

○中野放水路発電所（仮称）の建設

発電所位置 砺波市庄川町庄地内

用水路名 「中野放水路」（庄川沿岸用水土地改良区連合）

最大出力 500 kW

年間供給電力量 約200万 kWh

○地域用水環境整備事業 3地区導入支援事業の実施（浦山新地区、布施川地区、三郷利田地区）

事例名 : 農業用水を利用した小水力発電の推進

実施機関 : 富山県

【取組み成果】

○農業用水を利用した小水力発電所整備箇所数

事業化に向けた調査・基本設計の実施や整備への支援を通じて整備を加速させ、現在14箇所では稼働中の農業用水を利用した小水力発電を平成28年度までに28箇所程度とする。

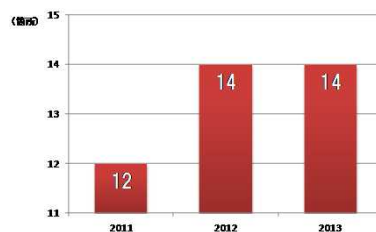


図 農業用水を利用した小水力発電所整備箇所数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
適地調査の実施 (H24)	県営事業で整備した基幹的農業用水路等の341路線、約1,000kmにおいて、現地調査や工事費等の概略計算等を行う適地調査を実施。	採算性等の面から事業化が有望な箇所での事業化に向けた調査・基本設計に新たに取り組むことが可能となり、整備の加速化に寄与。

【成功要因】

- ・ 効果的な調査実施による整備の加速化

【今後の課題・改善点】

○必要な予算の確保

現在取り組んでいる事業は、農山漁村地域整備交付金を活用してのものであり、整備の加速化に際して、必要な予算を確保していかなければならない。

【お問い合わせ先】

富山県農林水産部農村整備課 TEL 076-444-3376

目標① 戦略目標 1：

地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化

事例名：新規就農者に対する進出支援

実施機関：財団法人 いしかわ農業人材機構

PJ4: 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
個別目標：農林水産業の担い手の育成

【取組み背景と目的】

平成19年度に過疎・高齢化により農業の衰退が懸念される奥能登地域の農業施策推進を図るために、全525集落を対象に実態調査を実施した結果、担い手がいる集落は約1割で、10年後に営農の継続が困難な農家が7割、農業後継者がいない農家が9割という結果が明らかとなった。

この結果を受け、農業の人材育成は急務であると同時に、農業者のみならず幅広い方々が農業に参画し県民全体が農業を支え育てていく仕組みづくりを行うために、平成21年3月に「いしかわ農業人材育成プラン」を策定した。

また、このプランの実現を図るために、同年4月、農業に関するワンストップの相談窓口である「財団法人 いしかわ農業人材機構」を設立した。

<取組概要>

- ・農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップの総合窓口業務
- ・地域コーディネーターによる相談から就農までのコーディネート及び就農後のサポート業務
- ・農業に関する知識や技術を学ぶ「いしかわ耕稼塾」の開講
- ・認定農業者や集落営農組織等に対する経営発展・安定化に向けた支援

【これまでの取組み状況】

- ・就農相談会の開催（H25）県内：8回、県外7回
- ・雇用事業の活用による法人等就農へのマッチング（H21～24）144経営体が425人雇用
- ・農業インターンシップの実施（H21～24）42人受入、うち16人定着
- ・6次産業化プランナーによる新商品開発等の助言・指導（H23～25）総合化事業計画認定22件
- ・県内外での個別商談会（「いしかわ百万石マルシェ」、「地産地消受注懇談会」）の開催（H25）県外2回、県内2回

区分	H21～H25の取組み
就農希望者向け	・ 予科・本科・専科・実践科：436人
農業者向け	・ スキルアップコース：46人 ・ 6次産業化研修（H22～24）：初級294人、 中級61人 (H25) 103人 ・ 企画管理力向上セミナー（H23～24）：89人
教育者向け	・ 農作業体験等（H22～25）：200人 ※新任教師、金沢大学教育学類の学生対象
農業の応援団向け	・ 農業学ぼうコース：1,341人 ・ 駅前アカデミー（H23～25）：183人 ・ 開放セミナー：2,486人



事例名 : 新規就農者に対する進出支援
実施機関 : 財団法人 いしかわ農業人材機構

【取組み成果】

○農業への関心度向上

消費者や現役の小中学校の先生等を対象とした農作業体験や簡単な実習（スイカの糖度測定など）を通じて、農業への関心が高まっている。



図 新規就農者数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果
相談窓口のワンストップ化	農業のあらゆる相談に応じるワンストップ相談窓口の設置	新規就農者数の増加に寄与
一貫した支援	各地域にコーディネーターを配置し、就農希望者に対して就農準備から定着まで一貫してサポート	新規就農者数の増加に寄与
研修コースの充実	就農希望者、農業者、一般県民など対象者毎に各段階に応じた多様な研修を実施	新規就農者数の増加、プロ農業者の育成、農業の応援団づくりに寄与

【成功要因】

- ・ ワンストップサービスによる手続きの簡素化
- ・ 充実した研修制度に加え、就農までの手厚い支援

【今後の課題・改善点】

○農業者等からのニーズを踏まえた研修コースのさらなる充実

大規模農業法人の経営者からは事業拡大に向けた幹部の育成のための研修を、女性農業者からは女性の視点や能力を活かした起業化手法を習得するための研修の要望があるなど、今後とも必要に応じて研修コースの充実を図っていく必要がある。

【お問合わせ先】

石川県農林水産部農業政策課 TEL 076-225-1611

目標① 戦略目標 3 :

食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

事例名 : フード・アクション・ニッポン (食料自給率向上)

実施機関 : 農林水産省 (北陸農政局)

PJ4: 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
個別目標: 地産地消の推進

【取組み背景と目的】

現在の日本の食料自給率は39% (カロリーベース) で食料の多くを外国に依存しており、何らかの事態で外国からの食料供給が止まってしまうと、私達の食生活は大きな影響を被ってしまう。

こうした状況をすべて国民が認識し、食との関わりを新たに考えるよう、平成20年10月に食料自給率向上に向けた消費拡大の取組「フード・アクション・ニッポン」を立ち上げた。

「フード・アクション・ニッポン」とは、「国産農産物の消費拡大を推進することで、日本の食料自給率を向上させる」ことを目的として、平成20年度より開始した国民運動。平成32年度食料自給率50%達成を目指し活動中。略称FAN。

<取組概要>

【フード・アクション・ニッポンの取組】

日本の食料自給率の向上を目指し、民間企業・団体・行政等が一体となって次のような取組を行っている。

- ①推進パートナーによる国産原料を使った商品開発等、様々な取組②商品・メニューへの推進パートナーロゴマークの使用③優れた取組を表彰する「フード・アクション・ニッポン・アワード」④国産食料品購入の促進を目的とし、ポイントを付与する国産応援プログラム「こくポ」⑤震災被災地を応援する「食べて応援しよう!」⑥様々な業種・業態との連携⑦米粉の消費拡大のための「米粉倶楽部」⑧フード・アクション・ニッポン公式Webサイト⑨「わたしのアクション」宣言

【これまでの取組み状況】

「フード・アクション・ニッポン」を推進し、国産農産物の消費拡大の取組をより具体化していく役割を担っていただく「推進パートナー」として登録する企業・団体の数は順調に増加しており、平成26 (2014) 年3月31日現在、全国で7,900社を超えている。このうち、北陸地域における「推進パートナー」数は、713社となっている。今後も「推進パートナー」の新規獲得を図るため、積極的に広報を進めていきたい。

■推進パートナー: 7,908団体

■FANクラブ会員: 87,608人 (個人で登録した会員) (H26.3.31現在、全国数)

【推進パートナーによる食料自給率向上等のための様々な取組】

フード・アクション・ニッポン・アワード2013優秀賞受賞者

- ・プロジェクト: 伝統的な発酵食を楽しく学べる「発酵食大学」(株式会社ウーマンスタイル: 石川県)
- ・プロジェクト: みその手作り体験館「元気工房」(新村こうじみそ商店・富山こうじの里研究会: 富山県)

フード・アクション・ニッポン公式Webサイト

<http://syokuryo.jp/index.html>



事例名 : フード・アクション・ニッポン（食料自給率向上）
実施機関：農林水産省（北陸農政局）

【取組み成果】

○「推進パートナー」の拡大・深化

「推進パートナー」数の増加により、食料自給率の向上ならびに国産食料品市場に対する持続的な影響を与える活動（商品開発等）の誘発がなされた。

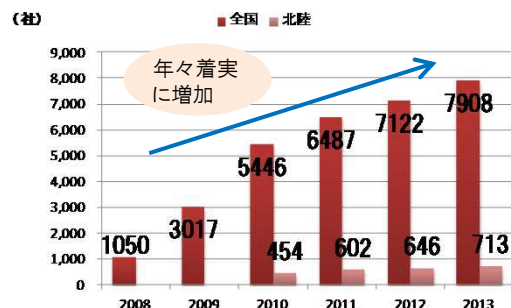


図 「推進パートナー」数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
各種イベントでのパネル展示等	各種イベント等でパネル展示や、出前講座等により消費者へ「食料自給率向上の必要性」等を直接PR。	推進パートナー数の拡大。

【成功要因】

- ・ 広域的な広報活動による取組みの周知

【今後の課題・改善点】

特になし

【お問い合わせ先】

北陸農政局企画調整室

TEL

076-232-4206

目標① 戦略目標 3：

食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

事例名：ハトムギの6次産業化（富山県氷見市）

実施機関：北陸農政局

PJ4: 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
個別目標：北陸ブランドの構築

【取組み背景と目的】

氷見市の農家は、湿田が多く米の転作作物の作付けに苦慮していたが、氷見市農協が湿地にも適すハトムギの生産を推奨するとともに「ペットボトル入りはとむぎ茶」を開発しヒット商品となる。それを発端として「ハトムギエキス」等、高付加価値を生む様々なハトムギ製品の開発を進め、以降ハトムギの生産は拡大傾向で推移。

<取組概要>

「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化に取り組むと共に、医学的・薬学的見地から証明されたがんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発。



ハトムギ ハトムギの実



【これまでの取組み状況】

氷見市は、能登半島の付け根にあり、人口はおよそ52,000人、高齢化率は31%、農家戸数は約2,800戸、耕作農地は2,076ha、耕作放棄地は522haで、中山間地が多い地域である。同市の水田のほとんどが「1日雨が降ると3日間田んぼに入れない」と言われるような排水不良の湿田であり、麦や大豆の栽培には向かず、米の転作作物の選択に苦慮していた。

そのような中、昭和60年代から同市の一部で細々と栽培されているハトムギに目をつけ栽培を始めた。これは、ハトムギが湿地にも適するイネ科の植物であることに着目したものである。氷見市農協が技術指導等を通じて栽培を推進する一方、ハトムギの6次産業化にも取組み、「ペットボトル入りはとむぎ茶」を商品化したところ食味や風味の良さからヒット商品となった。

これが転機となり、高機能製品の開発に着手した。氷見市農協は国の支援（農商工等連携事業）のもと金沢大学研究者と共同研究した結果、ハトムギの殻や渋皮・薄皮に含まれるがんの予防効果、美肌効果等の効能が見込める成分を製品化する特許を取得するに至った。（ハトムギCRDエキス）

これらを健康飲料などとして販売し更なる高付加価値を得ている。

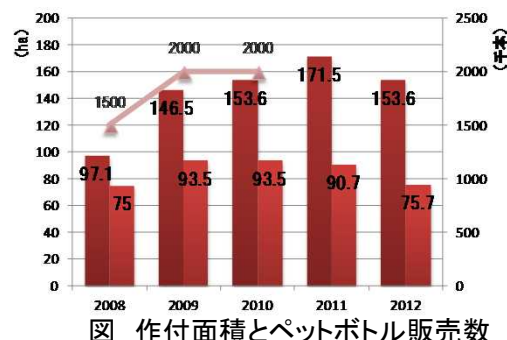
- ハトムギの栽培
- ハトムギの6次産業化（「ペットボトル入りはとむぎ茶」の商品化）
- 高機能製品の開発・特許の取得（「ハトムギCRDエキス」）

事例名 : ハトムギの6次産業化（富山県氷見市）
実施機関：北陸農政局

【取組み成果】

○中山間地域農業の活性化

麦、大豆栽培に適さない粘質土壌を、ハトムギ栽培に生かし、ハトムギ原料のペットボトル飲料の商品により、中山間地域農業の活性化を図った。



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
寄付制度付商品の販売	ペットボトル売り上げ1本につき、5円を地元自治体に寄付する制度を取り入れた。	趣旨に賛同した地元取扱店が増え、販路拡大に繋がり年間200万本を売り上げるヒット商品となった。

【成功要因】

- ・ 寄付制度の導入により地元市民購買意欲高揚、販路拡大

【今後の課題・改善点】

○ハトムギの機能性認知度拡大

「はとむぎ茶」については、寄付制度付商品として地域貢献の面で認知度が上がったと評価できが、効用についても金沢大学が科学的に証明したことで、研究会や展示会等を通し、ハトムギの機能性認知度の拡大に努めていく。

【お問い合わせ先】

北陸農政局企画調整室

TEL

076-232-4206

目標②

地域文化力で育まれる国内外との交流の創出について

好事例名		実施機関
PJ2	いしかわ版環境ISOの普及推進	石川県
PJ3	環白山広域観光推進協議会	石川県、福井県、岐阜県、 白山市、大野市、勝山市、 郡上市、白川村、 大野・勝山地区広域行政事務組合、 北陸広域観光推進協議会
PJ3	奥能登ウェルカムプロジェクト	奥能登ウェルカムプロジェクト 推進協議会
PJ3	昇龍道プロジェクト推進協議会	中部運輸局、北陸信越運輸局、 中部広域観光推進協議会
PJ3	ダイノソーバレー構想	福井県、勝山市ほか関係市町
PJ6	とやまの森づくりサポートセンター 活動推進事業	富山県
PJ6	里山・里海の利用・保全の推進	石川県、金沢市、金沢大学 オペレーティングユニット
PJ9	福井県里山里海湖研究所の設立	福井県

目標② 戦略目標 1 : 国内外の観光・交流の充実

事例名 : いしかわ版環境ISO（学校・地域・家庭・事業者版）の普及推進
実施機関 : 石川県

PJ2: 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
 個別目標: 環境にやさしい暮らしの普及・定着

【取組み背景と目的】

地球温暖化を始めとする環境問題に対処するためには、行政だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。

県民があらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、本県独自の環境マネジメントシステム「いしかわ版環境ISO」（学校版、地域版、家庭版、事業者版）を策定し、全県的な普及を図る。

<取組概要>

学校、地域、家庭、事業者が具体的な数値目標・実行計画を掲げ、定期的に見直しながら、継続して環境保全活動に取り組む仕組みである「いしかわ版環境ISO」の普及を図る。



【これまでの取組み状況】

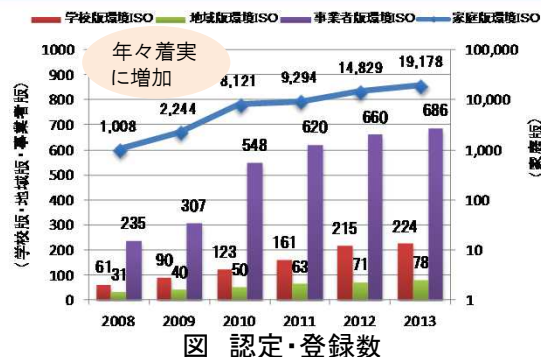
平成14年度	「 <u>いしかわ学校版環境ISO</u> 」の策定
平成16年度	「 <u>いしかわ地域版環境ISO</u> 」の策定
	「 <u>いしかわ家庭版環境ISO</u> 」の策定
平成19年度	「 <u>いしかわ事業者版環境ISO</u> 」の策定
平成24年度	従来のいしかわ版環境ISOを省エネ・節電の効果が高まるように充実強化したものを「 <u>省エネ・節電アクションプラン</u> 」として全県的に推進

事例名 : いしかわ版環境ISO（学校・地域・家庭・事業者版）の普及推進
実施機関：石川県

【取組み成果】

○県民の環境保全に対する意識醸成

認定・登録する学校、地域、家庭、事業所が急増し、県民の環境保全に対する意識が高まっている。



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
関係団体との連携	事業の全県的な普及にあたり、市町や学校、婦人団体等の協力を得ながら事業を実施	平成26年度までに家庭版環境ISO取組家庭を18,000家庭にする目標を1年前倒しで達成
企業との連携	家庭版環境ISO取組家庭が行うエコ活動をポイント化し、県内協賛店で使えるエコチケット（原資：企業協賛金）を交付	平成21年度に導入以降、家庭版環境ISO取組家庭が急増

【成功要因】

・ 関連団体等との連携強化による取組みの周知・環境保全への意識向上

【今後の課題・改善点】

○いしかわ版環境ISOの更なる普及

子育て世帯向けの取組を進めるとともに、インターネットによる情報発信等を通じて、いしかわ版環境ISOの更なる普及拡大を図る。

【お問合わせ先】

石川県温暖化・里山対策室

TEL 076-225-1462

目標② 戦略目標 1 : 国内外の観光・交流の充実

事例名 : 環白山広域観光推進協議会

実施機関 : 石川県、福井県、岐阜県、白山市、大野市、勝山市、郡上市、白川村、大野・勝山地区広域行政事務組合、北陸広域観光推進協議会

PJ3: 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト
個別目標: 地域資源を活かした観光拠点の形成

【取組み背景と目的】

白山地域の観光振興を、県域を越えて広域的に推進し、地域の活性化と交流の促進を図るため、組織的・継続的に事業を実施

＜取組概要＞

多彩な観光資源を有する白山を中心とした、石川県、岐阜県、福井県及び富山県にまたがる地域の観光振興について、環白山地域の自然・文化・体験・食・各種イベントなどを共同で情報発信するキャンペーンを実施し、県境を越えた広域観光を推進する。

【これまでの取組み状況】

プラチナルート白山周遊キャンペーンの実施（6月1日～11月10日／白山スーパー林道共用期間）

- ①パンフレット・ポスターの作成し、観光客へ配布など、PRに活用
- ②広域的な観光客の誘導を図るためのクイズラリーを事業
- ③旅行会社に対し、旅行商品造成を依頼する出向宣伝事業の実施
- ④白山麓の観光素材を取り上げていただくため、マスコミキャラバン事業の実施
- ⑤大型商業施設等を活用した出展事業の実施
- ⑥ホームページによる情報発信事業



事例名 : 環白山広域観光推進協議会

実施機関 : 石川県、福井県、岐阜県、白山市、大野市、勝山市、郡上市、白川村、大野・勝山地区広域行政事務組合、北陸広域観光推進協議会

【取組み成果】

○旅行予約サイトを活用した情報発信

期間：H25年7月16日～8月15日

成果：予約宿泊数：+6.8%

予約流通額：+13.8%（H24年比）

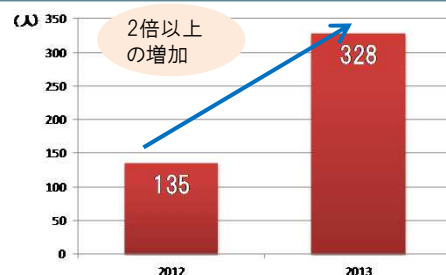


図 クーポン利用者数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
ターゲットの明確化	ファミリーと軽登山者を狙った情報の発信	宿泊予約サイトにおける前年比増

【成功要因】

- ・ 効果的な情報発信による顧客の獲得

【今後の課題・改善点】

○北陸新幹線開業後の誘客対策

当面の終着地点である金沢からの白山麓への誘客

【お問い合わせ先】

石川県観光戦略推進部 観光振興課 TEL 076-225-1126

目標② 戦略目標 1 : 国内外の観光・交流の充実

事例名 : 奥能登ウェルカムプロジェクト

実施機関 : 奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会

PJ3: 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

個別目標: 旅行者が何度も訪れたいくなる体験型交流等、新たな観光スタイルの創出

【取組み背景と目的】

平成19年5月から、県、2市2町（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町 以下同じ）、民間事業者、地域づくり団体等による「奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会」を設立し、人口減少や高齢化が進行している奥能登地域の活性化や、交流人口の拡大を目指して、「食」・「風景」・「体験」の3つをキーワードに、新たな誘客素材となる地域資源の発掘・活用や、継続的に誘客を図る体制の構築に向けて取り組んでいる。



<取組概要>

- 「能登丼」ブランド力の向上・情報発信強化
- 奥能登観光ガイドタクシー「notoいろタクシー」の利活用促進
- 「のとキリシマツツジオープンガーデン」の実施
- 「能登丼」と「notoいろタクシー」を組み入れたモニターツアーの実施（首都圏在住者及び旅行者対象）

【これまでの取組み状況】

■「食」について

民間事業者、2市2町の職員、県職員からなる「食彩紀行プロジェクトチーム 以下（食彩PT）」を結成し、地元食材・地元食器を使用した「能登丼」を考案し、2市2町（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）にある飲食店全店舗に声をかけ、能登丼の定義3項目（食材・食器・調理）を遵守でき、提供できる店舗の参加を募った。そして、意向のあった店舗について、食彩PTで定義を遵守できるかも含めて調査し、問題がない店舗に認定書とのぼり旗を交付し、パンフを作成して誘客を図った。その結果、年々能登丼を食べに奥能登へ訪れる方が増えてきた。そして、平成22年12月には、能登丼参加店舗の協同化と自立化を図るために、能登丼事業協同組合を設立したところである。今後も能登丼事業協同組合と連携し、ブランド力の向上、情報発信の強化を図り更なる誘客に努めていく。

■「風景」について

県内出身の有名写真家に、能登ならではの風景写真や人々の表情写真を撮ってもらい、「うえるかむ奥能登」ホームページに掲載し、奥能登の魅力を発信した。また、奥能登には深紅の鮮やかな花が咲く「のとキリシマツツジ」が一般宅の庭に咲いており、地域を彩る魅力の一つとなっている。中には、100年以上の古木や数メートルの大きなものもあり、その魅力を活かして、交流人口の拡大を図るため、4月下旬から5月中旬に「のとキリシマツツジオープンガーデン」として、訪れた方が観られるよう個人の庭を公開している。

■「体験」について

「食」と「風景」を絡めた旅行ツアーを企画し、まずは首都圏に住んでいる石川県ゆかりの方に来ていただいて、奥能登の魅力を感じていただいて帰ったあとに宣伝してもらえるような取り組みを実施した。その後、旅行業関係者にもツアーに参加していただき、新たな旅行商品造成を働きかけていくこととしている。

事例名 : 奥能登ウェルカムプロジェクト

実施機関 : 奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会

【取組み成果】

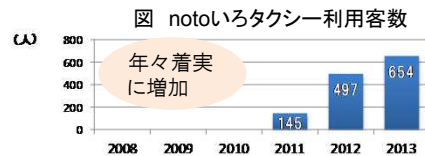
○能登丼

能登丼の売上が増加している。



○notoいうタクシー

notoいうタクシーの利用に関する問い合わせが増加している。



○のとキリシマツツジ

のとキリシマツツジの鑑賞に関する問い合わせが増加している。



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
能登丼パンフレットの作成	能登丼を広く周知するために、全店舗掲載のパンフレットを作成	能登丼の売上高の増加
能登丼オリエンテーリングの実施	能登丼のリピーターを増やすために、能登丼全店舗を対象としたオリエンテーリングを実施。(副賞として景品付)	//
notoいうタクシーポスターの作成	notoいうタクシーのポスターを作成し、タクシー利用が見込まれる旅館等に配布。	notoいうタクシー利用客の増加
のとキリシマツツジオープンガーデンのPR	首都圏における商談会にて、旅行業者に対し、のとキリシマツツジのPRを実施。	旅行業者数社が能登を訪れ、のとキリシマツツジを視察。のとキリシマツツジに関するツアー企画造成を検討(今年度5社が視察)

【成功要因】

- ・ 広域的な広報活動による取組みの浸透による顧客の獲得

【今後の課題・改善点】

○能登丼の認知度向上

能登丼の更なる認知度向上を図るため、各種情報媒体を活用したPR、PR効果の大きいイベントへの出展、民間企業とのコラボ事業等を実施する。

○のとキリシマツツジオープンガーデンの来場者数の増加

のとキリシマツツジオープンガーデンへの来場者数を増加させるため、他県のキリシマツツジの専門家等と連携し、首都圏でPR活動等を実施するなど、のとキリシマツツジのPR活動を実施する。

【お問合わせ先】

石川県企画振興部地域振興課

TEL 076-225-1312

目標② 戦略目標 1 : 国内外の観光・交流の充実

事例名 : 昇龍道プロジェクト推進協議会

実施機関 : 中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会

PJ3: 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

個別目標: 国内外観光客の戦略的な誘客拡大(広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化)

【取組み背景と目的】

主に中華圏及び東南アジアからの誘客を図るため、地域の一体感を高めて効果的に観光資源をプロモートするとともに受入環境整備を進めることを目的として平成24年3月に昇龍道プロジェクト協議会を設置し、様々な活動を推進している。

<取組概要>

昇龍道プロジェクト推進協議会を司令塔として、中国部会、台湾部会及び東南アジア部会並びに銀聯カード分科会、Wi-Fi環境整備分科会、多言語化環境整備分科会、交通利用の利便性向上分科会、ムスリム分科会を適宜開催している。そのほか、昇龍道9県の観光資源を紹介するため昇龍道春夏秋冬百選集及び簡易版を発刊するとともに、昇龍道に訪れた外国人が買物等の際に割引が受けられるウェルカムカード制度などを実施している。

【これまでの取組み状況】

(1) 昇龍道プロジェクト推進協議会

昇龍道プロジェクトの司令塔として、昇龍道プロジェクト推進協議会を現在まで5回開催。

第1回: 平成24年3月9日、第2回: 平成24年9月7日、第3回: 平成25年3月8日、

第4回: 平成25年9月26日、第5回: 平成26年5月12日

(2) 昇龍道ハイレベルミッション

官民挙げたハイレベルのミッション団によるプロモーションを実施現在まで4回実施。

第1回: 平成24年5月6～10日〔北京、広州〕、第2回: 平成24年7月25～28日〔上海、杭州〕

第3回: 平成25年5月13～15日〔台北〕、第4回: 平成25年10月29日～11月2日〔北京、上海〕

(3) 部会

対象市場別に関係者の情報共有や課題解決を図るため中国部会、台湾部会、東南アジア部会を現在までそれぞれ4回開催。

1) 中国部会・台湾部会

第1回: 平成24年3月9日、第2回: 平成24年5月28日、第3回: 平成24年8月24日

第4回: 平成26年3月19日

2) 東南アジア部会

第1回: 平成25年6月19日、第2回: 平成25年7月11日、第3回: 平成25年12月24日

第4回: 平成26年3月26日

(4) 分科会

国内の受入環境整備を推進するため、以下の分科会を適宜開催

1) 銀聯カード分科会

2) Wi-Fi環境整備分科会

3) 多言語化環境整備分科会

4) 交通利用の利便性向上分科会

5) ムスリム分科会

(5) その他

上記のほか、観光力及びホスピタリティの強化のため、例えば以下の事業を実施。

○昇龍道9県の観光資源を紹介するため昇龍道春夏秋冬百選集及び簡易版を発刊。

○外国人が買物等の際に割引が受けられるウェルカムカード制度を創設・継続。

事例名 : 昇龍道プロジェクト推進協議会

実施機関 : 中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会

【取組み成果】

○訪日外国人旅行者の増加

東日本大震災後に訪日外国人旅行者が、一時減少したものの、その後着実に増加している。
2013年においては過去最高を記録した。

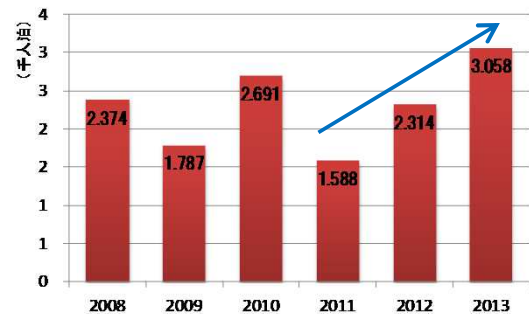


図 昇龍道エリアの訪日外国人延べ宿泊者数

【特に工夫した点】

工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
訪日外国人旅行者については、観光エリアが広域に亘ること、さらに海外における情報発信力を高める観点からも各県、各関係機関が協力し、昇龍道地域が一体となって、海外プロモーション、受入環境整備を推進している。	昇龍道エリアの訪日外国人延べ宿泊者数の増加

【成功要因】

- ・ 情報発信力を高めるため地域一体となり、海外へのプロモーション活動を展開していること。
- ・ 幅広い関係者に参画を促すことにより、地域の関心が醸成されていること。
(会員数1,264者(平成26年6月末現在))

【今後の課題・改善点】

○訪日外国人旅行者数の更なる増加

昨年、オールジャパンとして訪日外国人旅行者数1000万人が達成され、現在2020年に向かって、2000万人の高みを目指している。その達成のためには地方に訪日外国人旅行者数を呼び込むことが必要であり、昇龍道プロジェクトとしても、平成26年末までに域内の訪日外国人延べ宿泊者数400万人泊を、将来目標として600万人泊を目指しているところである。

【お問い合わせ先】

北陸信越運輸局企画観光部 TEL

025-285-9181

目標② 戦略目標 1 : 国内外の観光・交流の充実

事例名：ダイノソーバレー構想

実施機関：福井県、勝山市ほか関係市町

PJ3: 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

個別目標: 地域資源を活かした観光拠点の形成

【取組み背景と目的】

世界三大恐竜博物館である福井県恐竜博物館を中心として、周辺と一体化した地域の魅力づくりを行い、奥越一帯の恐竜渓谷（ダイノソーバレー）への年間100万人の誘客を目指す。

＜取組概要＞

① 周辺地域の魅力づくり

- ・野外恐竜博物館の整備、和紙恐竜モニュメントの設置
- ・第4次恐竜化石発掘調査の実施

② 恐竜博物館の魅力づくり

- ・特別展、季節ごとのイベント等の開催、年間観覧券の発行
- ・カマラサウルスの全身骨格化石の展示
- ・レストランのリニューアル



【これまでの取組み状況】

＜年度＞	＜取組内容＞
H 2 2	10周年記念特別展の開催、 展示リニューアル（ティラノサウルスロボット、カマラサウルス産状レプリカ等の設置）
H 2 3	特別展の開催、年間観覧券の発行 和紙恐竜モニュメントの設置、MR体験イベント等の実施
H 2 4	特別展の開催、年間観覧券の発行 カマラプロジェクトの実施 （カマラサウルスの実物全身骨格の展示に向けた各種集客イベントの実施） カマラサウルスの実物全身骨格の展示 野外恐竜博物館の整備に向けた設計実施
H 2 5	特別展、春の企画展の開催 野外恐竜博物館の整備、第4次恐竜化石発掘調査の実施 レストランのリニューアル

事例名：ダイノソーバレー構想

実施機関：福井県、勝山市ほか関係市町

【取組み成果】

○恐竜博物館の認知度の向上

出向宣伝等でのアンケート結果などから、県外においても恐竜博物館の認知度が高くなってきている。

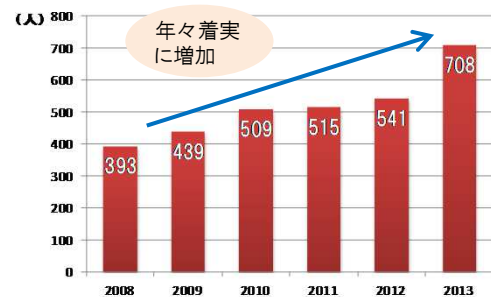


図 恐竜博物館入館者数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
県外水族館、動物園での出向宣伝	博物館入館者のターゲット家族連れの多い県外施設で効果的にPRを実施	恐竜博物館の入館者の増加、認知度アップ
映画、TVでのロケ地等によるPR	映画劇場版「キョウリュウジャー」のロケ地などマスメディアを活用したPR	恐竜博物館の入館者の増加、認知度アップ
大都市圏でのPR	東京丸の内において、企業コラボによる恐竜展の実施によるPR	恐竜博物館の入館者の増加、認知度アップ

【成功要因】

- ・ 広域で多様な媒体を用いた広報による誘客

【今後の課題・改善点】

○首都圏等での認知度アップと誘客の増加

北陸新幹線金沢開業や舞鶴若狭自動車道の全線開通後における県外からの誘客の増加

【お問い合わせ先】

福井県ブランド営業課

TEL: 0776-20-0227

目標② 戦略目標 2 :

伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信

事例名 : とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業

実施機関 : 富山県

PJ6:いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
個別目標:里地里山や里海の保全と林業の再生

【取組み背景と目的】

平成16年、クマの大量出没や流木被害等の発生が多く見られたことから、里山林をはじめとした森林への県民の関心が高まった。

このため、「富山の森の問題に自ら取り組みたい」と考える人々のサポートサービスを提供するため、平成17年10月に「とやまの森づくりサポートセンター」を設立した。

同センターは、森林ボランティア等を総合的・専門的に支援することで、県民参加による森づくり活動を推進することを目的としている。

【これまでの取組み状況】

- (1) 森林ボランティア団体・企業 登録活動
- (2) 森林ボランティア団体・企業 広報活動
ホームページによる情報提供、活動状況パネル展示等
- (3) 森林ボランティア団体等への支援
情報提供・相談窓口、機器の貸出、保険料の支援、活動フィールドの仲介
森づくり塾（技術研修）の開催、登録団体交流会の開催

森林ボランティアの登録・活動等を支援することで、短期間のうちに多くの県民参加を得ることができた。

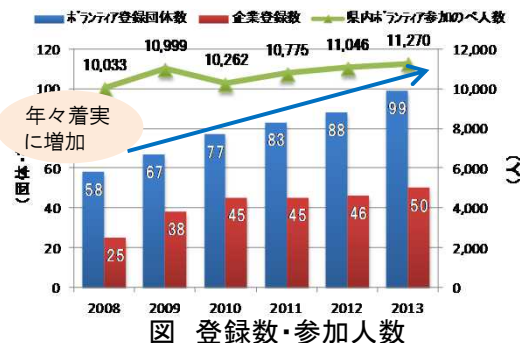


事例名 : とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業
実施機関 : 富山県

【取組み成果】

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業の評価

アンケートの結果、「とやまの森づくりサポートセンター」による森林ボランティア活動を支援することについて、「取り組むべき」とする回答が8割を超えた。



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
広く周知するための工夫	森林ボランティアに関する情報を随時発信、活動内容マスコミ等への周知。	森づくりボランティア活動が、県民にポピュラーな活動として認識され、安全かつ安価に作業できる支援を行うことで参加者数が増えた。
事業を実現するための工夫	新規参入者に対する技術研修の実施及び機械の貸出、団体の交流等。	

【成功要因】

- ・ 継続的な広報と多様な事業支援により取組み活動の活発化

【今後の課題・改善点】

○森林ボランティア活動の継続

森林ボランティア活動は、同じ作業の繰り返しであり、「参加者の固定化・高齢化」等から活動のマンネリ化や、停滞・休止した団体が現れた場合の活性化。

【お問合わせ先】

富山県農林水産部森林政策課森づくり推進班

TEL 076-444-3389

目標② 戦略目標 3：

環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との
国際協調・貢献の推進

事例名：里山・里海の利用・保全の推進

実施機関：石川県、金沢市、金沢大学、オペレーティングユニット
PJ6:いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
個別目標：里山里山や里海の保全と林業の再生

【取組み背景と目的】

本県は、県土の約6割が里山にあたり、里海もいたるところに存在し、多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっているが、生活様式の変化や過疎高齢化などの影響により、里山里海が荒廃し、生物多様性の低下が進行している。里山里海を維持し、生物多様性を保全していくためには、社会全体で支援していくことが重要であり、「元氣な里山里海づくり」を推進する取組の実施が必要である。

<取組概要>

里山里海における多様な生物相や景観の形成を図り、人と自然が共生する社会を目指す「生物多様性の保全」、里山里海に住む人々の生活を支える生業をつくる「生業の創出」、地域の人的資源を活用し、地域住民が主体となる「地域づくり」を3本柱に、「いしかわの元氣な里山づくり」を実現するための取組を実施。

【これまでの取組み状況】

- 先駆的里山保全地区創出支援事業（H21～）
- 里山里海展の開催（H21～）
- SATOYAMAイニシアティブの推進（H22～）
- 新しい里山創造人材育成事業（H22～H24）
- 里山づくりISOの認証（H26.1現在194団体）、優良校の活動支援（H22～）
- 石川県生物多様性戦略ビジョンの策定（H22）
- 子ども里山学習プログラム推進事業（H23～H25）
- いしかわ里山創成ファンドを活用した里山保全活動の推進（H23～）
- 世界農業遺産の活用・魅力発信（H23～）
- トキを育む里山づくりガイドの作成（H23）
- 里山のパートナーづくり推進事業（H24～）
- 世界農業遺産国際会議の開催（H25）



事例名 : 里山・里海の利用・保全の推進

実施機関 : 石川県、金沢市、金沢大学、オペレーティングユニット

【取り組み成果】

○里山里海の利用保全の推進

地域住民自らによる、里山の価値の向上に向けた取組への意欲が高まっている。

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
生物多様性地域戦略の策定について	平成22年度に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定	里山里海に新たな価値を創造することで地域社会を維持し、生物多様性を保全する「元気な里山里海づくり」が推進されている

【成功要因】

・計画の策定による方針の設定

【今後の課題・改善点】

○里山里海の利用保全

里山里海の重要な産業である農林水産業を中心とした生業づくりや地域づくりをしっかりと支援していくことが課題である。

【お問い合わせ先】

石川県環境部温暖化・里山対策室

TEL 076-225-1462

石川県農林水産部里山振興室

TEL 076-225-1631

目標② 戦略目標 4 : 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進

事例名 : 福井県里山里海湖研究所の設立

実施機関 : 福井県

PJ9: 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト
個別目標: 野生生物の生態系ネットワークの保全

【取組み背景と目的】

県民の里山里海湖保全の意識を醸成し、福井の里山里海湖の保全・再生の取組みを進める。

＜取組概要＞

里山里海湖研究所では、里山里海湖に関する様々な分野の研究者や自然再生活動の参加者が集い、地域との共動による「研究」「教育」「実践」を行う。

研究：「環境考古」、「保全生態」、「里地里山文化」、「森里海湖連環」に関する実学研究

教育：地域の保全・再生活動を担うリーダーを育成

実践：里山里海湖の保全・再生・活用に頑張る地域や団体を応援

【これまでの取組み状況】

平成24年 7月	第21回世界炭素放射性会議総会において、水月湖の年縞を地質学的な時間スケールとして採用することを決定
平成25年 9月	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ第4回定例会合を開催
平成25年 10月	福井県里山里海湖研究所を開所
平成26年 3月	福井県里山里海湖研究所中期計画の策定

事例名 : 福井県里山里海湖研究所の設立

実施機関 : 福井県

【取り組み成果】

○「福井ふるさと学びの森」

体験講座参加者数

○研究者学生受け入れ

研究所と共に活動する研究者・学生数

○「里あそび」の場提供

親子自然体験実施保育園・幼稚園・小学校数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
広く周知するための工夫	ホームページへの掲載やメールマガジンでの通知、あるいは必要に応じて各種会合で説明。	現在進行中

【成功要因】

地域との共働による福井の里山里海湖の保全・再生活動の活性化

【今後の課題・改善点】

いずれの事業も、新規事業として4月からスタートしているが、今後の活動のPRが重要。

【お問合わせ先】

福井県安全環境部自然環境課 里山里海湖研究グループ TEL 0770-45-3580

目標③

安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実について

好事例名		実施機関
PJ5	大学コンソーシアム石川	石川県
PJ5	富山型デイサービス	富山県
PJ5	プレミアム・パスポート事業	石川県
PJ8	立山・黒部地域の環境保全の取組	富山県

目標③ 戦略目標 1 :

都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成

事例名 : 大学コンソーシアム石川

実施機関 : 石川県

PJ5: 豊かな暮らしを育む接続型都市形成プロジェクト

個別目標: 教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり

【取組み背景と目的】

石川県内には、大学、短期大学、高等専門学校合わせて20の高等教育機関があり、人口当たりの学校数は京都に次いで全国第2位、学生数は京都、東京に次いで全国第3位と、高等教育機関の集積が高いという特徴がある。こうした高等教育機関の高い集積は、藩政期時代に「天下の書府」と称された学問が盛んな土地柄があって生まれたものであり、高等教育機関の集積が、地域の学術・文化の発展に寄与するとともに、多くの若い学生の存在が若者文化を育むなど、地域に活力をもたらしている。

大学コンソーシアム石川は、過疎・高齢化の進行など県内高等教育機関を取り巻く地域社会の変化を受け、①国公立の枠を超え、高等教育機関が相互に連携・協力し、学問の枠を超えた幅広い知識と視野を有し、地域社会に貢献する人材を育成するとともに、②高等教育機関と地域社会との連携を促進し、地域活性化に寄与することを目的として、平成18年4月に、石川県内のすべての高等教育機関・地方自治体と主要な経済団体とで設立した。

<取組概要>

県内全ての自治体と主要な経済団体の参画により、地域全体で石川県の学びの環境の充実を図るとともに、学生による地域貢献活動など、ゼミ活動や課外活動を通じた地域活性化の推進、学生獲得に向けた「学都石川」の情報発信をしている。

- (1) 学びの環境の充実
- (2) 大学・地域連携の推進
- (3) 「学都石川」の情報発信

【これまでの取組み状況】

○大学コンソーシアム石川

- ・大学の単位互換事業であるいしかわシティカレッジや県民向けの公開講座などの実施
- ・学生による地域貢献活動の推進
- ・高校生への情報発信（大学ガイドブックの作成、高等学校に出向いて大学の授業を行うなど）

○いしかわシティカレッジ

- ・各高等教育機関の提供科目を県内全ての高等教育機関の学生が受講・単位認定を受けることができる。
- ・受講できる科目は、各機関のオリジナルの科目に加え、コンソーシアムの会員でもある県内各自治体と連携し、知事を始めとする県幹部が講義する「石川県の行政」や、県内市町と連携し、県内市町の首長や幹部が講義する「石川県の市町」といった公開講座を実施している。
- ・平成25年度は1,395人に受講いただいている。
- ・商工会議所連合会や商工会連合会など、主要な経済団体がコンソーシアムに参画しているメリットを活かし、海外進出している県内企業の役員等、第一線で活躍しているリーダーの方による学生への講義を実施するなど、経済界と連携した教育プログラムを実施している。
- ・高等教育機関の高い集積という本県の強みを活かし、大学・地域連携による地域活性化を図るため、大学コンソーシアム石川と連携し、地域課題の解決に取り組む大学のゼミナールや地域貢献活動を行う学生グループと地域ニーズとのマッチング、活動支援を実施しており、地域とwin-winの関係を築くことにより、地域からのニーズは年々拡大傾向にある。
- ・大学コンソーシアム石川で支援した事業は、毎年「大学・地域連携アクティブフォーラム」（活動報告会）を開催し、本県の先進的な取組みを全国に発信するとともに、地域貢献活動に取り組む大学・学生のネットワーク強化を図っている。

事例名 : 大学コンソーシアム石川
実施機関 : 石川県

【取組み成果】

○学びの機会の提供

学生や県民に多彩な学びの機会を提供するため、「いしかわシティカレッジ」を開催し、これまでに、延べ8,737人が受講している。

○大学・地域連携の推進

地域の課題解決のため、地域とともに取り組む大学の活動に対して支援を行い、これまでに、2,700人を超える学生が参加し、能登、加賀、白山麓など、県下全域にその取組が広がっている。これらの取組が評価され、平成24年度の地域づくり総務大臣表彰を受賞した。

また、平成20年度文部科学白書で優良事例として紹介された。

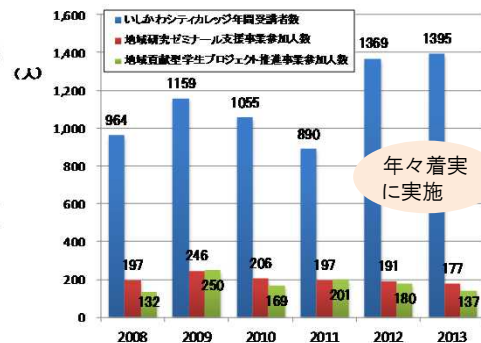


図 参加人数

年々着実に実施

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
事業の広報 大学・地域連携のノウハウの共有、ネットワークの強化	ポータルサイトや市内回覧板をつかった広範囲にわたる広報活動の実施 年1回の活動報告会を開催し、地域貢献活動のノウハウの共有を図るとともに、優れた取組を表彰	公開講座の受講生の増加 大学・学生による地域貢献活動が普及・促進され、全国的にも先進的な取組として注目されるようになった。

【成功要因】

- ・ 広範囲にわたる広報活動、ノウハウの共有より、学生による地域貢献活動が普及・促進され先進事例として注目

【今後の課題・改善点】

○公開講座

県民のニーズに応じた科目の提供

○大学・地域連携の推進

随時発生している地域課題に対して高等教育機関との連携に結びつけるための体制の充実。

【お問合わせ先】

石川県企画振興部企画課

TEL 076-225-1311

目標③ 戦略目標 2：

子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成

事例名：富山型デイサービス

実施機関：富山県

PJ5:豊かな暮らしを育む連接型都市形成プロジェクト
個別目標:医療・福祉サービスの充実

【取組み背景と目的】

赤ちゃんからお年寄りまで、障害の有無に関わらず、誰もが一緒に住み慣れた地域でデイサービスを受けられる場所、それが「富山型デイサービス」である。

この「富山型デイサービス」は、平成5年、病院を退職した3人の看護師の方々が開設した「このゆびと一まれ」から始まった。民家を使い、家庭的な雰囲気の下、対象者を限定せずにサービスを提供するこの施設は、既存の縦割り制度にはない柔軟なサービスの形として、開設当初から全国的に注目を集めた。

＜取組概要＞

富山から全国に発信した新しい福祉サービスである「富山型デイサービス」には、家庭的な雰囲気でごせること、小規模ゆえに個々の状態に合わせたきめ細かなケアを提供できること、利用者を限定しないため、お年寄りと子供、障害者と子供などが一緒に過ごすことによる生活上の相乗効果があること、など様々な利点がある。

そのため、富山県では、身近な地域で様々な福祉ニーズに対応できる共生型福祉拠点として富山型デイサービス事業所の設置を促進しており、新たな富山型デイサービス事業者の参入を促すこと、既存の富山型デイサービス事業者の活動を支えることを目的とした様々な事業を実施している。

【これまでの取組み状況】

＜事業実施内容＞

○富山型デイサービス施設整備事業

- ・富山型デイサービス施設の新築整備に対する助成
基準額12,000千円（県1/3、市町村1/3、事業者1/3）

○富山型デイサービス住宅活用施設整備事業

- ・民家等の改修による富山型デイサービス施設の整備に対する助成
基準額6,000千円（県1/3、市町村1/3、事業者1/3）

○富山型デイサービス起業家育成講座

- ・富山型デイサービスを起業したい方を対象に、起業に当たっての留意点や財務などの制度に関する説明、実際に起業された方の体験談などを盛り込んだ研修を開催



＜特区制度の活用による地域の活性化＞

- ・国の構造改革特区を積極的に活用して規制緩和を実現した。
- ・平成15年に「富山型デイサービス推進特区」、平成18年に「富山型福祉サービス推進特区」の認定を受け、介護保険の施設で障害児（者）がサービスを受けられるようになった。
- ・平成23年12月に、地域活性化総合特区「とやま地域共生型福祉推進特区」の指定を受け、「住み慣れた地域で生活が継続できる共生社会の実現」を目指し、特区による規制緩和等について、国と協議を進め、これまでに福祉的就労（富山型デイサービス事業所等において、雇用契約によるものではなく、障害者がスタッフから助言・指導を受けながら、掃除、洗濯、配膳において補助的な役割を果たす就労）の規制の特例措置（要件の緩和）が認められた。

事例名 : 富山型デイサービス

実施機関 : 富山県

【取組み成果】

〔総合特区における規制緩和等〕

○障害者・高齢者等の身近な地域での居場所の確保

特区（富山県）内において、富山型デイサービス事業所の少人数の福祉的就労が障害者自立支援給付の対象とすることができるようになった。

○障害者・高齢者等の地域生活の支援

デイサービス事業所における緊急の宿泊が、介護保険給付又は障害者自立支援給付の対象とすることが可能となった。

富山型デイサービス事業所（障害の基準該当事業所）に対し、指定障害福祉サービス事業所と同様の送迎加算が適用されることとなった。

○障害者・高齢者の住まいの確保

認知症高齢者と障害者のグループホームを併設する場合に、玄関、台所などの居室以外の設備の共用が可能となった。

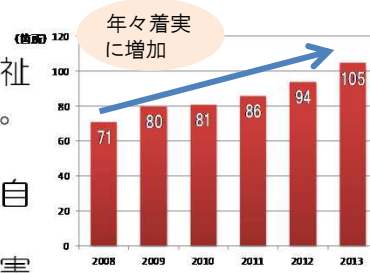


図 富山型デイサービス施設設置数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
事業を実現するための工夫	平成25年度から、一般の通所介護事業所や小規模多機能型居宅介護事業所の職員を対象に、障害児（者）への対応を学ぶための講座を開催	将来的に基準該当制度などを活用して障害児（者）の受入を検討している事業所職員の機運を醸成した。
広く周知するための工夫	富山型デイサービスの活動の歴史等を冊子にまとめ、富山型デイサービスを中心とした富山型の地域共生モデルを発信 本県独自の福祉施策や現場の取り組み等を紹介したホームページを開設し、本県から地域共生のモデルを全国に向けて発信	平成27年3月14日の北陸新幹線開業を見据え、本県独自の地域共生の取り組みを全国に紹介できた。
事業を効果的に進めるための工夫	富山型デイサービス事業者で組織する「富山ケアネットワーク」の月1回の定例会に県職員も参加し、意見交換を実施	富山型デイサービス推進の取り組みについて、事業者との合意形成を図ることで、円滑・効果的に事業が展開できた。

【成功要因】

- ・ 事業者への教育や定例会を実施してサービスを熟成させたことにより、事業の拡大や地域共生の先進事例として注目

【今後の課題・改善点】

○更なる普及啓発

地域共生の理念を普及啓発することにより、新規の富山型デイサービス事業所設置を促進するとともに、一般のデイサービスから富山型への転換を促し、平成33年度末までに県内に200箇所（小学校区単位に1箇所）の設置を目指す。

また、総合特区制度を活用して、共生社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するとともに、富山で生まれた地域共生型福祉の取り組みを全国に発信していきたいと考えている。

【お問い合わせ先】

富山県厚生部厚生企画課

TEL 076-444-3197

目標③ 戦略目標 2：

子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成

事例名：プレミアム・パスポート事業

実施機関：石川県

PJ5:豊かな暮らしを育む接続型都市形成プロジェクト

個別目標：子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり

【取組み背景と目的】

本県では、平成16年に過去最低の出生率（1.35）となり、少しでも少子化に歯止めをかけ、将来の人口増加に結びつけるため、子どもを3人以上持つ家庭を増やしていくために実施。

＜取組概要＞

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に、プレミアム・パスポートを発行し、この事業に協賛する企業の店舗でパスポートを提示すると、割引などの特典を受けることができる。

【これまでの取組み状況】

H18年1月～

- ・プレミアム・パスポート事業開始

H21年1月～

- ・企業の協賛期間を1年から無期限に延長
- ・パスポートの有効期間を1年から3年に延長

H23年1月～

- ・第3子の妊娠中からパスポートを交付
- ・一世帯あたり2枚であったパスポート交付枚数を6枚までに拡大
- ・パスポートの信頼性向上のため、パスポートに使用者の顔写真を追加
- ・協賛企業の情報等を掲載したメールマガジンを配信
- ・ホームページの店舗検索システムに地図機能を追加

H24年1月～

- ・企業協賛金を廃止



事例名 : プレミアム・パスポート事業
実施機関 : 石川県

【取組み成果】

○パスポートの利用度

子どもが3人以上いる世帯のほぼ全てが申請。
利用者アンケートにおいても、約8割がほぼ毎日
または週に数回利用していると回答。



図 協賛店舗数と
パスポート発行世帯数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
優良協賛企業の知事表彰	プレパス利用者の投票結果等をもとに「子育てにやさしい店」として表彰。	協賛企業のPR、子育て家庭を支援しているという企業としてのイメージアップにつながった。
パスポート交付対象世帯の拡大	パスポート交付対象を第3子妊娠中からに拡大。	より早い時期からパスポートを使用できるようになった。
メールマガジンの配信	毎月19日に協賛企業の情報等を掲載したメールマガジンを配信。	協賛企業のPRにつながった。
協賛店舗の検索システムの強化	ホームページの協賛店舗検索システムに地図機能を追加。	利用者が協賛店舗を検索しやすくなった。また協賛企業のPRにもつながった。
企業協賛金の廃止	企業がより協賛しやすくするため、企業から徴収していた協賛金を廃止。	協賛店舗の増加につながった。

【成功要因】

- ・ 多様な広報や企業の負担軽減策、利用対象の拡大による利便性の向上

【今後の課題・改善点】

○協賛店舗のさらなる拡大、協賛企業のPRなど

協賛企業や利用者に対して毎年アンケートを実施し、その意見を基に、企業協賛金の廃止、メールマガジンによる協賛店舗情報の配信など制度の改善をしている。今後もアンケート結果を踏まえ、企業、利用者双方にメリットのある制度となるよう充実を図っていく。

【お問い合わせ先】

石川県健康福祉部少子化対策監室

TEL 076-225-1447

目標③ 戦略目標 4 :

美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

事例名 : 立山・黒部地域の環境保全の取組

実施機関 : 富山県

PJ8:立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

個別目標:山岳地域の自然環境の保全

【取組み背景と目的】

立山・黒部地域は優れた景観を有するとともに、貴重な野生動植物が多く生息・生育していることから、観光客や登山客が多く訪れる地域である。特に立山地域は、日本有数のライチョウの生息地であり、また、近年、弥陀ヶ原・大日平周辺のラムサール条約湿地登録（平成24年7月）や日本初の氷河の発見があったことなどから、立山の自然環境の保全の気運が高まっている。

<取組概要>

①「立山外来植物除去大作戦」の実施

処分が困難なことから手付かずとなっていた大型の外来植物「オノエヤナギ」について、ラムサール条約湿地となった弥陀ヶ原を中心に立山黒部アルペンルート沿いで除去活動を実施した。

日時：平成25年10月19日（土） 午前9時30分～午後3時

参加人数：22人 除去本数：約350本（4 tトラック2台程度）

②ライチョウの保護活動

立山地域においてライチョウ保護区への立入りの制限や規制区域内でスキー・スノーボードの滑走を行なわないよう、利用者へ周知徹底を図った。また、ライチョウが生息している室堂平一帯において、ライチョウの生息状況を調査した。

③立山におけるバスの排出ガス規制

立山有料道路等を通行するバスの排出ガス基準の適合状況や排出ガスの拡散状況等について、調査するとともに、有識者会議を設け、立山の自然環境の保全と適正利用のバランスをとれた対策を検討した。

【これまでの取組み状況】

①外来植物の除去

富山県では、平成9年から室堂平周辺で外来植物の除去活動を開始し、平成17年度には、外来植物除去マニュアルを環境省と共同で作成し、立山に関する関係機関や各種団体が協力しボランティアによる除去活動に取り組んできた。平成20年度には、学識経験者等からなる「立山外来植物除去対策検討会」を立上げ、平成22年度までの間、4回の検討会と8回の現地調査を実施した。

この検討会の結果を報告書としてまとめ、「立山外来植物除去 対策ガイドブック」を作成した。

ボランティアや各種団体の協力により、平成9年度から平成25年度までに、1,084,595本の外来植物の除去を行ってきている。

②ライチョウの保護活動

昭和48年から、関係機関等と協力し、立山においてライチョウ保護柵の設置やスキー規制区域内でスキー・スノーボードの滑走を行なわないよう、利用者へ周知徹底を図ってきている。

また、昭和47年からライチョウが生息している室堂平一帯において、ライチョウの生息状況（繁殖や健康状態など）を調査しており、既存の調査資料から経年変化等を記録している。

③バスの排出ガス規制

富山県では、交通安全及び自然環境の保全のために、開通時から立山有料道路等へのマイカーやタクシーの乗入れを禁止してきている。

ほかにも、ナチュラリストによる自然保護思想の普及啓発、ごみの持ち帰り運動、環境配慮型トイレの普及など、これまでも立山における自然環境の保全のための活動を行ってきている。

事例名 : 立山・黒部地域の環境保全の取組

実施機関 : 富山県

【取組み成果】

○立山地区の自然環境の保全に対する意識の向上

外来植物除去大作戦に参加した人達のみならず、立山地区を訪れた観光客等に、立山地区の自然環境の保全に対する意識の向上が図られた。

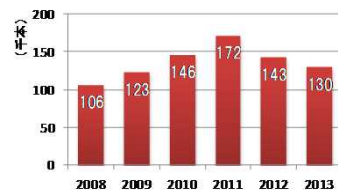


図 外来植物除去本数

○立山におけるライチョウ生息数

立山におけるライチョウの生息数の現状維持

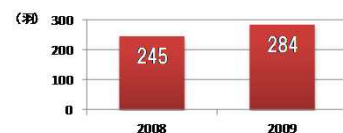


図 立山におけるライチョウ生息数

【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
①ミニマニュアルの作成	重点除去対象としている外来植物について、対処法を記載したミニマニュアルを作成	除去作業時に持ち歩き、作業にあたり活用した。

【成功要因】

・マニュアル作成による作業の効率化

【今後の課題・改善点】

○除去植物の処分

除去した外来植物は原則作業者が持ち帰っているが、その量には限りがあり、除去量が制限される。

○高山帯への大型獣類の侵入防止

ライチョウ生息域には、本来ニホンジカ等の大型獣類は生息していないが、近年、一部で侵入が確認されている。

○バスの排出ガス規制

条例により、基準を満たさないバスの運行を禁止することとしたが、実効性を持たせるために、周知を図る必要がある。

【お問合わせ先】

富山県生活環境文化部自然保護課

TEL 076-444-3396

目標④

日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化について

好事例名		実施機関
PJ1	伏木富山港（新湊地区） 多目的国際ターミナルの整備	富山県（、国土交通省）

目標④ 戦略目標 1 :

国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化

事例名 : 伏木富山港（新湊地区）多目的国際ターミナルの整備

実施機関：富山県（、国土交通省）

PJ1: 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

個別目標：広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

【取組み背景と目的】

伏木富山港は、本州のほぼ中央に位置し、対岸諸国とも地理的に近く、また関東圏・中京圏および近畿圏の三大都市圏のいずれからともほぼ等距離にあるという地理的特性から、これまでも対岸諸国と積極的な経済交流等を重ねてきた。

伏木富山港の地理的な優位性を活かして、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込みつつ、日本海側港湾の国際競争力強化や観光立国の推進により日本経済へ貢献するとともに、太平洋側港湾の代替機能強化による災害に強い物流ネットワークを構築する等重要な役割を担う港湾として、機能強化を図る必要がある。

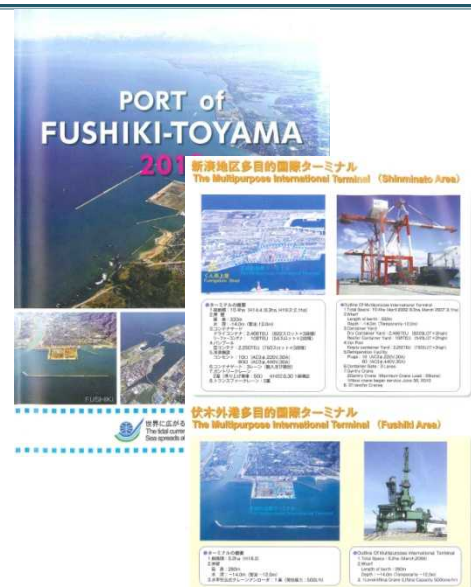
<取組概要>

- ・興隆する対岸諸国に向けた国際貨物需要に対応するため、伏木富山港を活用した複合一貫輸送の実現に向けた取組みを推進
- ・国際需要動向に即応した伏木富山港の多目的国際ターミナルの国際物流機能強化を推進

【これまでの取組み状況】

<伏木富山港（新湊地区）多目的国際ターミナルの整備>

平成14年	4月	多目的国際ターミナル供用開始（北1号岸壁（水深-14m（暫定水深-12m））280m、コンテナヤード8.3ha、ガントリークレーン1基）
平成19年	3月	コンテナヤード拡張（8.3ha→10.4ha）
平成22年	6月	ガントリークレーン増設（1基→2基）
平成23年	5月	岸壁延伸（280m→333m（53m延伸））
平成23年11月		日本海側の「総合的拠点港」に選定
平成24年	4月	指定管理者制度導入（指定管理者：伏木富山港港湾運送事業協同組合）
平成24年	9月	臨港道路富山新港東西線（新湊大橋）車道部供用開始

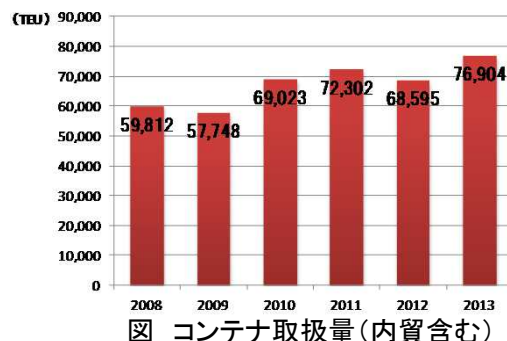


事例名 : 伏木富山港（新湊地区）多目的国際ターミナルの整備
 実施機関：富山県（、国土交通省）

【取組み成果】

○コンテナヤード拡張及びガントリークレーンの増設、並びに岸壁延伸

- ・2隻同時接岸による沖待ちの減少と作業の効率化
- ・コンテナ取扱能力の拡大



【特に工夫した点】

工夫点	工夫の内容	工夫の結果 (成果にどう結び付いたか)
ソフト対策と連携した物流活性化対策	・荷主企業奨励金等インセンティブ制度等の推進による集荷の促進 ・利用促進セミナーの開催や国際物流総合展への出展など、伏木富山港を広くPRし新規貨物の掘起し	・新規荷主による貨物取扱いの開始

【成功要因】

- ・ハードとソフト対策と連携させた物流活性化対策により新規荷主を獲得

【今後の課題・改善点】

○コンテナ取扱量

コンテナ貨物取扱量の増大や船舶の大型化、滞船の解消のためのコンテナヤードの拡張、岸壁の延伸

【お問い合わせ先】

富山県土木部 港湾課

TEL 076-444-3336